

11期連続で経常黒字を確保!

貨物会社の2020年度決算は、コロナ感染症における厳しい経済動向が影響する下で、連結14億円・単体6,100万円の黒字を計上し、2010年度から11期連続での黒字決算となった。

2008年9月のリーマンブラザースの経営破綻に端を発した世界規模での金融危機で、日本国内でも大きく景気が低迷し、貨物会社の2008年度決算は、それまでの7期連続黒字から一転36億円の赤字を計上し、翌2009年度も46億円の赤字決算となった。2010年春闘時に会社は、「3年連続の赤字は金融機関からの信用がなくなる」との理由から、定期昇給を行わない方針を明らかにした。結果は半年間定期昇給を先送ることになったが、2009年度の期末手当は前年度から0.725箇月削減することを含め、人件費を37億円削減し、初めて500億円を切るものとなっている。期末手当や定期昇給、各種手当等、人件費を中心とした社員犠牲は止まることはなく、2010年度は年度末に東日本大震災が発生する中で黒字を確保している。その後も2013年度の夏季手当交渉時の生活給1.0箇月の考え方を示す下で、年間期末手当を前年から0.8箇月削減し、34億円の黒字確保で事業計画を達成させ、2015・2016年度は新規採用を停止するなど、常に社員犠牲を伴いながらの経営で11期連続の黒字を確保している。

貨物会社はこの間、鉄道事業部門の黒字化達成を経営課題に、2016・2017年度はJR発足以来の最高益を達成させてきているが、未だ期末手当を含めた労働条件はJR内でも低位にあり、今、夏季手当交渉でも「コロナ禍での景気低迷を受け厳しい経営が続いている」と、すでに収入減を強調しているが、災害が発生する度に「社員の奮闘に感謝する」と表明しているのであれば、言葉だけではなく、34年間の社員犠牲の経営で凌いできている現状を省み、要求に応えることが真に社員にやりがいを与えるものである。

夏季手当は大切な生活給!! これ以上の社員犠牲は許さない

期末手当は社員と家族の生活には欠かすことのできない生活給となっている。国労アンケートにおいても用途の上位は常に生活補填のためとなっており、子供の養育や親の介護、住宅ローンはもとより、少しは家族旅行がしたい、美味しいものが食べたいと考えることは当然である。

国労要求3.0箇月分は最低限の要求であり、JR発足当時は年間5箇月を上回る支給がされていた。

貨物会社は経営体力だけは確実に付けてきており、今後10年間は毎年400億円近い設備投資を行うとしている。

今こそ社員と家族への投資を行うことが求められている。



第3回交渉は6月10日を予定!